

紀伊半島大水害からの復旧・復興
[被災地域の迅速な立ち直り・回復]

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
1 復旧・復興の推進				千円 113,242 (100,000)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
紀伊半島大水害復旧・復興推進事業 県実施	紀伊半島大水害復旧・復興推進本部の運営 紀伊半島大水害復旧・復興計画の進行管理 被災地の現状等の調査 有識者との意見交換会の開催 復旧・復興に関するシンポジウムの開催 ほか 負担区分 県%	千円 25,000	地域振興部 復旧・復興 推進室	
ふるさと復興協力隊 設置事業 県実施	紀伊半島大水害からの復興活動等、地域協力活動に 従事する人材をふるさと復興協力隊として採用し、 南部地域の市町村に配置 ふるさと復興協力隊 25人 ◎隊員に対する研修の実施 負担区分 県%	88,242	地域振興部 南部東部 振興課	
2 道路等の応急復旧、土砂ダム対策				
(1) 道路、河川、砂防、林道等の応急復旧				7,175,350 うち2月補正 458,000 (12,601,756) 〔債務負担行為〕 1,000,000
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
公共土木施設災害復 旧事業（過年災分の うち復旧・復興関連 分） 県実施	被害を受けた公共土木施設の復旧を推進 道路 国道168号 十津川村折立 国道169号 川上村迫 外8カ所 河川 熊野川 五條市大塔町宇井、 十津川村野尻 外8カ所 砂防 長山谷川 御杖村土屋原 負担区分 国%・県%	千円 6,364,350	県土マネジ メント部 砂防課	
林道災害復旧事業（過 年災分）（再掲） 市町村・民間実施	国庫補助金を活用し、被害を受けた林道施設の復旧 を推進する市町村等に対し補助 実施箇所 4村 17路線 負担区分 奥地 国98%・実施主体2% その他 国93%・実施主体7%	当初 353,000 2月補正 458,000	農林部 森林整備課	
(2) 2次災害を防ぐための土砂災害対策				4,241,975 うち2月補正 1,875,300 (2,413,647)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
直轄河川事業費負担 金（復旧・復興関連 分）（再掲） 国実施	河道閉塞（土砂ダム）等の恒久対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国%・県%	千円 当初 1,854,020 2月補正 574,000	県土マネジ メント部 河川課	
治山事業（再掲） 県実施	山地治山 32カ所 負担区分 国%・県%	当初 236,250 2月補正 930,300	農林部 森林整備課	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
県単独治山事業 (再掲) 県・市町村実施	小規模林地崩壊地の復旧を推進 市町村治山事業 負担区分 県½・市町村及び受益者½ 治山関係調査費 負担区分 県%	57,830	農林部 森林整備課	
民有林直轄治山事業 費負担金 (再掲) 国実施	新宮川水系内の大規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 国¾・県½	当初 218,575 2月補正 371,000	農林部 森林整備課	
(3) 水道施設の復旧				97,399 (87,996)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
簡易水道等整備推進 事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し 補助 対象市町村 奈良市外12市町村 30事業 補助対象 国庫補助対象事業に係る市町村の 公債費 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 過疎・辺地 県16%・国及び市町村84% その他 県20%・国及び市町村80% 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害による市町村の簡易水道施設等の 災害復旧事業の公債費に対し補助 対象市町村 五條市、宇陀市、御杖村、東吉野村 補助対象 災害復旧事業に係る市町村の公債費のうち、 地方交付税算入額を差し引いた額 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県%	97,399	地域振興部 地域政策課	
3 避難者・被災者支援				12,799 (16,054)
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	千円
被災者に対するきめ 細かな生活支援事業 県実施	応急仮設住宅に入居する紀伊半島大水害の被災者に 生活必需品を貸与 貸与物品 テレビ、洗濯機、冷蔵庫、炊飯器、電 子レンジ、電気ポット、電気カーベッ ト、電気ファンヒーター 負担区分 県%	9,397	健康福祉部 地域福祉課	
紀伊半島大水害被災 地児童生徒等のここ ろのケア事業 (再掲) 県実施	スクールカウンセラーの配置 小学校 1校 中学校 2校 高校 2校 負担区分 国¾・県½	3,402	教育委員会 生徒指導 支援室	

事業名及びその内容				25年度 (24年度)
4 生業・産業支援				千円 99,694 (128,928) 〔債務負担行為〕 10,125
(1) 被災事業所等への支援				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
台風12号災害復旧対策資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 紀伊半島大水害により直接又は間接的に被害を受けた中小企業者等 貸付枠 24,000,000千円→22,000,000千円 貸付限度額 設備 80,000千円 運転 80,000千円 貸付利率 1.000% 貸付期間 10年（うち1年据置） 負担区分 県%	千円 85,360	産業・雇用 振興部 地域産業課	
被災宿泊施設利子補給事業 県実施	台風12号災害復旧対策資金（制度融資）の設備資金を利用した宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県%	2,334	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課	
被災地域の物産販売促進支援事業 （再掲） 市町村実施	紀伊半島大水害により被災した市町村が物産展を開催又は物産展に出展する経費に対し補助 実施主体 災害救助法適用市町村及び（旧）セーフティネット（4号）保証適用市町村 対象経費 商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 補助上限 1,000千円/回 負担区分 県%	12,000	産業・雇用 振興部 地域産業課	
(2) 観光業への緊急支援				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
南部地域会議等開催支援事業 民間実施	南部地域への各種会議等の誘致を促進するため、開催経費に対し補助 対象 宿泊を伴う20名以上の会議等 補助上限 500千円/開催 負担区分 県%	千円 20,000	観光局 観光振興課	
文化財の被害対策 市町村実施	被害を受けた史跡大峯奥駈道等の復旧経費に対し、国の制度に上乗せし、補助金を交付 負担区分 国70%・県15%・村15%	2,915	教育委員会 文化財保存課	
(3) 地域に根ざした農林業の復旧支援				
事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名	
農地及び農業用施設災害復旧事業 （再掲） 市町村実施	国庫補助金を活用し、被害を受けた農地及び農業用施設の復旧を推進する市町村等に対し補助 過年災（復旧・復興分） 実施主体 野迫川村 実施箇所 2カ所 負担区分 農地 国97%・村3% 施設 国99%・村1%	千円 4,029	農林部 農村振興課	
山間地域の特色ある農産物産地復旧支援事業 （再掲） 市町村実施	野迫川村と協調し、わさびやほうれん草等、地域の特色ある農業を支援するため、国庫補助事業による災害復旧に対し上乗せ補助 実施箇所 2カ所 負担区分 県%・村%・受益者%	2,167	農林部 農村振興課	
県有林造成事業 （再掲） 県実施	作業道の復旧 1経営区 負担区分 国51%・県49%	13,000	農林部 林業振興課	
				22,915 (30,000)
				19,196 (32,342)